

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役

(氏名)畑山 芳文

(TEL)03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,068	14.9	20	△22.8	26	△14.3	17	△90.1
28年3月期第1四半期	3,542	△1.1	26	△73.4	30	△67.7	172	180.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.23	—
28年3月期第1四半期	12.45	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,701	6,964	47.4
28年3月期	14,936	7,415	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,964百万円 28年3月期 7,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	12.50	12.50

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当3円50銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.1	800	△16.1	770	△19.0	490	△33.7	35.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	16,292,942株	28年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,446,336株	28年3月期	2,446,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	13,846,606株	28年3月期1Q	13,846,656株

(注) 平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。また、熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やビッグデータ・AIを始めとしたいわゆるIoTなどの動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、技術者不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は平成28年3月4日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たしました。当期は、一部上場企業として、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資、ガバナンス強化を目的とした社内管理体制へのシステム投資を行い、既存顧客と一層の取引深耕を図り、さらに予見されるビジネスチャンスを実確なものとするため、企業力の向上に努めております。

新たな取組みとして、株式会社日立製作所の提供する「Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービス」の販売パートナーとなり、当社の強みでもあるintra-martとの連携導入を可能としたシステムの構築から運用まで幅広いサービスの提供を開始しました。さらに、洛和会ヘルスケアシステム、株式会社UBIC（7月1日より株式会社FRONTEOに社名変更）と、医療事業への人工知能の活用に向けた共同研究を開始いたしました。また、女性がより一層活躍できる会社を目指し、平成28年4月に全面施行された女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業の中でも最上位（3段階目）認定を取得いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は4,068百万円となり、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、主に受注増加に対応するための人材確保、及びビジネスパートナーへのコストが増加し、営業利益20百万円、経常利益26百万円、四半期純利益17百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は14,701百万円となり、前事業年度末と比べ235百万円減少しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は834百万円減少し3,186百万円、仕掛品は181百万円増加し202百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が減少し、仕掛品が増加する傾向にあります。

ソフトウェアは63百万円増加し、214百万円となりました。これは社内管理体制の見直しに伴うシステム投資によるものです。また投資有価証券は355百万円減少し2,743百万円となりました。これは所有している投資有価証券の時価評価によるものです。

このほか、現金及び預金は777百万円増加し3,969百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,191,527	3,969,153
電子記録債権	22,778	22,778
売掛金	4,021,953	3,186,979
商品及び製品	72,534	64,440
仕掛品	20,653	202,034
繰延税金資産	164,810	164,810
その他	102,807	83,532
流動資産合計	7,597,065	7,693,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,132,026	1,142,836
減価償却累計額	△848,404	△853,736
建物及び構築物(純額)	283,621	289,099
土地	3,110,792	3,110,792
その他	381,649	370,367
減価償却累計額	△302,490	△276,660
その他(純額)	79,159	93,706
有形固定資産合計	3,473,574	3,493,599
無形固定資産		
ソフトウェア	151,747	214,778
ソフトウェア仮勘定	76,418	13,100
その他	6,819	6,391
無形固定資産合計	234,985	234,270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099,879	2,743,943
長期貸付金	37,500	36,000
その他	531,369	536,274
貸倒引当金	△37,500	△36,000
投資その他の資産合計	3,631,248	3,280,218
固定資産合計	7,339,808	7,008,087
資産合計	14,936,873	14,701,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	911,831	815,508
1年内償還予定の社債	459,000	459,000
短期借入金	235,990	673,340
1年内返済予定の長期借入金	899,119	861,994
未払法人税等	337,913	23,260
賞与引当金	380,017	711,756
役員賞与引当金	50,000	12,500
その他	790,682	918,982
流動負債合計	4,064,554	4,476,342
固定負債		
社債	1,256,000	1,188,500
長期借入金	1,143,543	1,123,510
長期未払金	—	6,642
繰延税金負債	882,830	774,285
役員退職慰労引当金	173,992	168,500
固定負債合計	3,456,365	3,261,437
負債合計	7,520,920	7,737,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	1,739,327	1,534,801
自己株式	△706,490	△706,490
株主資本合計	5,406,730	5,202,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009,222	1,761,832
評価・換算差額等合計	2,009,222	1,761,832
純資産合計	7,415,953	6,964,036
負債純資産合計	14,936,873	14,701,816

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,542,573	4,068,818
売上原価	3,158,149	3,691,048
売上総利益	384,424	377,770
販売費及び一般管理費	357,979	357,357
営業利益	26,444	20,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,958	11,130
受取家賃	5,810	1,881
貸倒引当金戻入額	1,500	1,500
その他	1,211	3,873
営業外収益合計	19,481	18,385
営業外費用		
支払利息	13,022	7,358
貸与資産減価償却費	1,526	1,451
その他	728	3,709
営業外費用合計	15,276	12,519
経常利益	30,649	26,278
特別利益		
固定資産売却益	26,883	-
投資有価証券売却益	208,605	-
特別利益合計	235,488	-
税引前四半期純利益	266,138	26,278
法人税等	93,689	9,260
四半期純利益	172,448	17,018



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。